

国民の声を国政へ 国会論戦

米軍にF15部品輸出 三菱重工の計画判明 井上議員

三菱重工が戦闘機F15の部品を米軍に輸出する計画を進めていることが25日、井上哲士参院議員の調査でわかりました。同日の外交防衛委員会で井上氏が三菱重工労組の内部資料を示して追及しました。



井上氏が示したのは「三菱重工労組名航支部」の「航労ニュース」(2016年2月12日

F15は米社マクドネル・ダグラス(現ボーイング)が開発した戦闘機。三菱重工がライセンス(許可)を得て製造し、防衛省に納入してきました。

付)。会社側が労組に提案した内容を周知するための組合報です。安倍政権が14年、武器輸出を容認する新原則を定めたのを受け、「防衛事業」の「拡張(輸出)な

福祉施設の一人夜勤改善を 災害時の逃げ遅れなくせ 本村議員

本村伸子衆院議員は19日の国土交通委員会で、災害時の逃げ遅れゼロのため、要配慮者利用施設の職員体制の拡充を求めました。水防法の改正で、洪水や土砂災害リスクが高い社会福祉施設、学校、医療施設などの要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の作成、避難訓練の実施が義務付けられます。



昨年の台風10号の水害で入所者9人が亡くなった岩手県岩泉町の

高齢者福祉施設では、被災時の職員は1人でした。本村氏は、日本医療労働組合連合会の夜勤実態調査でグループホーム、小規模多機能型施設などで回答のあったすべての事業所が、一人夜勤だったと紹介し、「予算をふやし、一人夜勤を許さない基準に見直してほしい」と求めました。

石井啓一国交相は「厚労省と連携し、要配慮者利用施設における必要な防災体制の確保を支援していく」と述べました。本村氏は、要配慮者利用施設のうち避難確保計画を作成した施

どへの展開を目指している」と会社側の戦略を記しています。F15は「米軍への部品輸出検討を開始し、年度末に掛けて提案活動が本格化する状況となった」と説明。検討事項の一つに「高い利益確保の方策」をあげています。米国はサウジアラビアやカタールとF15の輸出で合意し、イスラエルもF15の追加調達を示唆。井上氏は、米国への輸出は第三国への輸出にもつながるとして「国際紛争を助長する武器輸出は憲法9条に反する。武器輸出禁止に立ち戻るべきだ」と主張しました。防衛装備庁の中村吉利装備政策部長は「企業内の検討について答える立場にない」と答弁を避けました。

設が2・3%しかないことを指摘(別項参照)。「避難確保計画の作成や避難訓練を義務化する以上、政府として支援を」と求めました。石井国交相は「防災・安全交付金により市町村への支援していく」と述べました。

- 水防法に基づく対象の要配慮者利用施設と計画作成施設▼愛知1345施設、計画作成21施設▼静岡791施設中、6施設▼岐阜1306施設中、21施設▼三重412施設中、ゼロ施設

東海96万票、比例3議席の実現で野党連合政権の大きな流れを

薬の知的財産権の保護強化 途上国入手困難に 井上議員

井上哲士議員は20日の外交防衛委員会で、日中韓など16カ国で交渉中の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が、巨大製薬企業に有利な医薬品の知的財産権の保護を強化する条項を求め、安価な薬を途上国が入手できなくなる恐れがあると告発しました。

環太平洋連携協定(TPP)では、製薬会社の要求で「特許期間の延長」や「データ保護期間」などが盛り込まれました。RCEPでも日本は、TPPと

同水準を要求。「データ保護期間」が盛り込まれれば、企業が新薬承認申請時に提出する安全性・有効性のデータを一定期間非開示とされ、他国でのジェネリック(後発)医薬品の開発が困難になり、途上国でのHIV(エイズ)やマラリア患者に深刻な影響があります。

井上氏は、政府も推進する国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」が、「すべての人々に対する安全で質が高く安価な医薬品へ

のアクセス」を掲げているとして、「製薬会社の要求に代えて、知財保護を強化することは矛盾している」とただしました。

岸田文雄外相は、知的財産権の保護で新薬開発が促されるとして、「迅速な医薬品へのアクセスとバランスを考えなければならぬ」と弁明しました。

東海ブロックいっせい宣伝を成功させよう
5月8日(月)各地で宣伝を